

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 千葉県
農 業 委 員 会 名 : 八街市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	151	3,290				3,440
経営耕地面積	84	1,978	1,914	64	0	2,062
遊休農地面積	37	136				173
農地台帳面積	151	3,152				3,303

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,181
自給的農家数	238
販売農家数	943
主業農家数	449
準主業農家数	69
副業的農家数	414

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,885
女性	813
40代以下	298

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	208
基本構想水準到達者	61
認定新規就農者	16
農業参入法人	28
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	18	18	1	1	1	1	4	22
認定農業者	—	6	1	0	1	1	3	
女性	—	0	0	0	0	1	1	
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	39

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,339 ha	254.2 ha	7.61%
課 題	農業従事者の高齢化と後継者等の不足による遊休農地が増加、更には耕作条件の悪い農用地(特に水田)の遊休化が拡大しており、農地の有効利用を図る上での大きな障害となっている。今後はこれらに併せ不在地主の増加が懸念されることから、利用集積体制を確立する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
239.7ha	254.2 ha	48.7 ha	106.05%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動が出来るようリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施する。
活動実績	関係機関へ広報の依頼や事務局窓口、地域の集会で広報活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正であった。
活動に対する評価	適正であった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	4 経営体	14 経営体	5 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	2.47 ha	16.7 ha	3.5 ha
課題	就農の相談はあるが、条件に合った農地、作業場、農作業機械や出荷先の確保が困難である。また、認定農業者や市内農業者からの規模拡大の要望が多いため、新規参入者へ農地を紹介することは難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
5経営体	3経営体	60%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.5ha	2.4ha	96%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	就農相談があった場合は随時関係機関と連携し、きめ細やかな就農支援に取り組む。
活動実績	農政課と連携し対応。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正であった。
活動に対する評価	適正であった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,512 ha	173 ha	4.93%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加、耕作条件の悪い農地の遊休化が農地の確保・有効活用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
7.9 ha	8.6 ha	108.9%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	33人		4月～9月		9月～10月	
		調査方法	市内全域を調査区域として区域ごとに位置図を作成し、目視による巡回調査を実施する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～11月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		33人		4月～9月		10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期 10月～11月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:102筆		調査数:0筆		調査数:0筆	
		調査面積:17.08ha		調査面積:0ha		調査面積:0ha	
	その他の活動	農業委員、農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロール					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正であった。
活動に対する評価	適正であった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,512ha	4.7ha
課 題	地目、現況が農地である場合には転用の許可を要する旨の意識付け向上が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
4.6ha	-0.1 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用リーフレットの配布 ・違反転用防止パトロールの実施 ・違反転用通報に対しては、迅速に現地調査・事情聴取を行い、早急に是正指導を行う。
活動実績	・違反転用防止パトロールの実施(月2回) ・農業委員が自主的にパトロールを実施 ・違反転用通報に対して迅速に現地調査を行い、早期是正指導を行った。
活動に対する評価	他部局との情報の共有、連携が早期是正につながった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 47 件、うち許可 47 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類等の内容審査等からの聞き取り調査及び農地基本台帳による確認と現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可申請内容が指針の許可基準を具備しているか等、許可の可否について審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		47 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録の公開(市ホームページ)			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	14日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 128 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類等の内容審査等からの聞き取り調査及び農地基本台帳による確認と現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可申請内容が指針の許可基準を具備しているか等、許可の可否について審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録の公開(市ホームページ)			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45日	処理期間(平均)	45日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		28法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		23法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		5法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		5法人
	提出しなかった理由	4法人は新規のため提出に至らない。 1法人は未提出のため再度督促。	
	対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・新年度より受付 ・再度督促 	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 44件	公表時期 令和3年2月
		情報の提供方法:市ホームページ掲載及び農業委員会窓口で情報提供	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 194件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:必要に応じて情報提供	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,512ha	
		データ更新:総会資料をはじめ、農地の権利移動その他の届出等により把握した状況を基に随時点検補正を行った。	
		公表:フェーズ1にて公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	有害鳥獣被害防止のための電気柵購入に対しての支援措置制度創設について、市及び市議会へ意見書の提出。
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している